

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・10～11月は秋の行楽、紅葉シーズンを迎えるため、客足が更に増えるとみている。欧米、特に米国からのインバウンドによる購買が堅調なほか、台湾からのインバウンドも定着している。さらに、地元客や富裕層による指名買いも多く、強固な顧客基盤が形成されているため、秋の需要期に向けて売上は拡大し、好調が続くとみている。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・年末年始の季節商材が徐々に入荷しているため、良くなると期待している。
	○	百貨店（売場主任）	・改装を終えた海外ブランドが10月にリニューアルオープンするため、しばらくは特需が期待できる。
	○	一般レストラン（経理）	・当温泉地全体では、能登半島地震の発生から時間の経過とともに復興が進み、客も徐々に増えている。
	○	美容室（経営者）	・9月の数字が非常に良かったため、今後にも期待している。
	□	商店街（代表者）	・秋の観光シーズンからクリスマスや年末に向けて節約志向は変わらず、様子見の状況が続くとみている。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ギフト関係は大口注文の時期が変化しており、デイリー商材は物価高の影響により、今後の動きが予測できない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・地方における人口減少、購入手段の多様化、物価高の継続により、店舗における個人消費は活発にならない。また、最低賃金引上げ後も、実質的な可処分所得はゆとりある水準に届かないとみている。
	□	百貨店（販売担当）	・富裕層の高額商品の購買は前年並みながら、伸び幅は縮小している。ボリューム層向けのファッション関連は当面苦戦するとみている。一方、低収益ながらも来客数増加が期待できる食品については、食品催事の拡大や企画内容を変化させることで、やや高額でも一時的に購買意欲が高まる傾向にある。しかし、ファッション関連に比べて単価が低く低収益のため、全体としては低調なままとみている。
	□	百貨店（売場担当）	・景気が回復する情報はなく、物価高による買い控えが続くとみている。一方、10月以降は旅行や行事、イベント参加により人の動きが活発になるため、購買意欲が高まることを期待している。
	□	スーパー（役員）	・9月に続いて加工食品の値上げが多数あり、全体的に価格帯が上がる。ビールは減税により値下げとなるが、全体への影響は少ないとみている。
	□	コンビニ（店長）	・今が底であり、この状況はまだ続くとみている。利益が増えて賃金上がるのではなく、著しい賃上げによって赤字にならないよう販売価格を上げざるを得ない状況は、景気が良くなる構図ではないため、悪い状態が続くとみている。賃金が上げ止まり、物価上昇が緩やかにならないと、身の回りの景気は良くならないと考える。
	□	衣料品専門店（経営者）	・節約志向が高まっており、売上が簡単には上がっていかない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・現在のやや良い状況については、毎シーズンの値上げに慣れてきた、または今のうちに買わないと後になるほど高くなると客が考えていることが要因かもしれない。若しくは、前年より気温が低いいため秋の支度が早まっている可能性もあり、劇的に良くなることはないとみている。
	□	家電量販店（本部）	・春先に好調だったエアコンの反動減が予想されるものの、黒物家電を中心に高額商材の需要が高まっており、全体としては横ばいの水準になるとみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・物価高や住宅ローンの金利上昇などについて耳にすることが多くなっており、しばらくはこの状況が続くとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・物価高が収まらない限り、景気回復は見込めない。
	□	乗用車販売店（経理）	・物価高騰の影響がないわけではないものの、現時点で変動する要素は見当たらない。車種によって個別の影響はあるものの、全体としては変わらないとみている。

□	住関連専門店（役員）	・市場の環境や経済情勢に根本的な変化がないなかで、回復のめどは立たない。
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・10月からの値上げもあり、悪くなる材料はたくさんあるが、良くなる材料は全く見当たらない。変わらないことを期待している。
□	高級レストラン（スタッフ）	・週末の来客数は前年に比べて僅かに増え、高単価商品が売れて好調だが、平日の夜の客足が鈍化しており、地元の景気の影響を強く受けているとみている。さらに、食品の仕入価格や人件費が上昇しているが、価格転嫁が難しい状況が続いている。
□	一般レストラン（店長）	・予約の出だしが余り良くない。
□	スナック（経営者）	・国内外の状況と物価高の影響が続くとみている。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門はインバウンドの予約が順調に入っているが、国内客は弱い。宴会部門やレストラン部門は前年並みの予約件数で、余り改善していない。
□	タクシー運転手	・秋の行楽で観光客が全体として多いため、今月と余り変わらないとみている。
□	タクシー運転手	・景気悪化と乗務員不足により、運賃収入の減少が続くとみている。
□	通信会社（職員）	・物価高騰により消費者の購買意欲が減退する。
□	通信会社（役員）	・商戦期を迎えるが、前年並みの契約数で推移するとみている。
□	通信会社（役員）	・A I 需要の拡大による半導体不足や円安の影響により、設備や端末の価格上昇や供給不足が継続している。しかし、業績悪化に直結するレベルではなく、2～3か月程度の期間では、影響は限定的とみている。
□	テーマパーク（役員）	・物価高の影響やエネルギー価格の上昇が10月以降に本格化するため、国内客の動きがやや鈍くなり、全体としては横ばいで推移するとみている。
□	競輪場（職員）	・売上低迷の影響が続いているが、不況を脱した雰囲気がある。今後の取組により、再び売上が増加する可能性がある。
□	住宅販売会社（従業員）	・景気が回復しないと、状況は変化しないとみている。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・10月に入ってから多品目で値上げがある。厳しい状況がまだ続くとみている。
▲	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・冬にかけての更なる値上げに加え、エネルギーコストの上昇や賃上げもあるため、景気は良くなないとみている。
▲	スーパー（店長）	・最近では毎日、水害や地震に関する報道があり、景気が良くなるようにはみえない。
▲	スーパー（仕入担当）	・酒を中心とした食料品値上げの影響により、来客数を維持しても売上が減少するとみている。
▲	コンビニ（店舗管理）	・今月の好調は一過性のものであり、維持できないとみている。一方、米の値下がりにより利益改善が期待できる。
▲	衣料品専門店（経営者）	・秋物商材の実需期になるが、災害の発生を考えると慎重になり、ぜいたく品等の購入意欲が低下するとみている。
▲	家電量販店（店長）	・O Sサポート終了に伴う買換えやエアコンの省エネ基準改定に伴う需要増加の反動があるとみている。
▲	乗用車販売店（総務担当）	・原油価格高騰や円安の影響などにより、物価高を感じるという声が増えている。この影響はしばらく継続し、やや悪くなるとみている。
▲	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・競合の新規出店により、売上に一時的な影響が出るとみている。
▲	旅行代理店（従業員）	・原油価格の高止まりが旅行需要に影響を与えるとみている。
▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（経営者）	・物価高騰の影響により、やや悪くなるとみている。
▲	住宅販売会社（従業員）	・金利が上昇し、住宅価格が高止まりしているため、住宅ローンの返済額が増え、資金計画が厳しい客が増えている。この状況が続くと、住宅建築に踏み切れない客が増える とみている。
▲	住宅販売会社（従業員）	・新築住宅の受注は厳しい状況が続く。根強いニーズがあったリリフォーム工事についても、少しずつ減少している。

	▲	住宅販売会社（営業）	・物価上昇の継続に加え、住宅ローンの金利上昇が現実となり、客の購買意欲が確実に低下していくとみている。
	×	コンビニ（店長）	・物価高に加え、スタッフの賃上げを実施し、もはや削れる経費もほとんどないなか、経営者が身を削って何とか事業を継続している中小の小売業は多いとみている。僅かな賃上げ幅では客足の回復を見込むにも心許なく、足元の先行きは暗い。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・二輪車用部品は令和8年熊本地震の影響による減産からばん回し、受注が急速に回復している。一方、産業機械用部品は価格改定の影響などにより慎重な需要動向が続いている。全体としては、二輪車用部品の回復がけん引し、今月よりやや良くなるとみている。
	○	建設業（経営者）	・年末にかけて工事の発注量が増え、工事現場が動くことにより、関係業者への発注が増える。
	○	輸送業（経理）	・運送業において適正原価が採用されることにより、どちらかといえば良い方向に進むとみている。
	○	税理士（所長）	・冬のボーナス時期を迎えることに加え、最低賃金引上げがあり、消費行動は上向きになるとみている。企業においては、継続する人手不足をどのように解決できるか次第である。
	□	食料品製造業（経営企画）	・様々なコスト増加への対応として、今秋から来春にかけて製品価格の改定に踏み切るため、販売量の減少は避けられないとみている。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・当社に関わる住宅市場においては、今後半年間は大きく状況が変わらないとみている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・産業機器関連の製品の受注が徐々に増加する情報が入っているが、ベースとなる数量は少なく、大幅な受注増加にはならないとみている。先々については、車載関連で売上のベースを確保しており、民生関連の受注動向は不安定で増加が見込めないため、全体としては大きな変動はないとみている。
	□	通信業（営業）	・今秋の米国中間選挙の結果が今後の景気を左右するとみている。
	□	金融業（融資担当）	・設備投資の相談は増加傾向である。値上げや金利上昇を見越した前倒しの設備投資も含まれるため、その反動での落ち込みを懸念している。一方、補助金等の支援施策により、当面は相応の設備投資需要が続くとみている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客からの問合せが全くない。法人も問合せや相談が余りない状況である。
	□	司法書士	・建築資材などの材料価格の高騰が続き、人件費やその他経費も上昇しているため、今後も企業の利益を圧迫する状況が続くとみている。景気が大きく上向くことは期待しにくい。
	▲	繊維工業（総括）	・中東情勢長期化の影響による受注の減退は懸念されたほどではないものの、先行きについては不透明感が強くなっている。
	▲	建設業（役員）	・現状からみて、先行きの受注増加は期待できない。
	▲	金融業（融資担当）	・中小零細企業においては、物価高や賃上げによるコスト増加に加え、金利上昇による利息負担も収益を圧迫する。資金繰りの厳しい企業が増加傾向にあり、景気回復につながる明るい材料は乏しい。
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人の見込み数が増加傾向である。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・物資や原材料の不足は、一部を除いて解消されたとみている。事業継続の安定感や雇用拡大に対する期待感がある。
	□	職業安定所（職員）	・業種によって差はあるが、受注が増えたことによる人手不足から求人募集を行う事業所が多い印象を受ける。一時的なものであるか注視していく。
	□	職業安定所（職員）	・今後も賃上げや物価上昇に加え、中東情勢の影響について注視していく必要がある。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・物価高騰や自然災害発生の影響はあるものの、景気はこのままの状況が続くとみている。

	▲	人材派遣会社（役員）	・ 主要取引先から、10月末から12月末にかけて4～10人の派遣契約を解除する旨の通知があった。例年より解除人数が多い。
	×	—	—